

令和 2 年度政務活動費調査研究報告書

提出日 2020. 10. 28

事業名	地方議員研究会主催「ウイズコロナ特別講座」講師		
会派名	自由民主党	報告者	青木正始 (261-2823) 木村賢一 (267-6972)
参加者	青木正始 木村賢一		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> ①研修 <input type="checkbox"/> ②視察 <input type="checkbox"/> ③広聴 <input type="checkbox"/> ④その他 ()		

概要

実施日時	日時	訪問先、会場、主催者等
訪問先、会場 主催者等	① 10月19日(月) 14時~16時30分	地方議員研究会「コロナと持続可能な財政」 新大阪ビル別館 東淀川区東中島1-18-22ビル別館
	② 10月20日(火) 10時~12時30分	同上 「コロナと教育問題」
	③ 10月20日(火) 14時~16時30分	同上 「コロナと市内経済対策」

青木
木村
青木
木村
青木

目的 [どのような課題を解決するためかなど]	① 持続可能な財政について、先進事例の研修 ② 教育について、先進市等の取り組みと成果等につき調査研修 ③ 市内経済対策について、成功している地事例の研修
---------------------------	---

内容	< 別紙の通り >
----	-----------

成果等 [市に活かせること等]	
--------------------	--

事業費	147,812 円	交通費 55,292 宿泊料 10,200 雑費 2,000 夕飯費 4,000 受贈料 26,320
-----	-----------	--

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

① コロナと持続可能な財政

・財政調整基金とは、災害や緊急時等に地方団体が財政面で即対応するための貯金であり、常に一定の基金残高を確保しておくべきである。理想的な財調残は、基準財政規模の約10%とされていて、大和市の10%は約40億円となる。平成30年度の資料をみると大和市は56億円強の基金残となっており安定している。

・地方財政計画は、国が作成をして国会に提出すると同時に公表するものであり、地方自治体から比較的遠い存在である。地方自治体では、普通交付税の算定資料の作成作業を通じ、基準財政需要額と基準財政収入額の計算をして国や県に報告をする。地方財政計画の歳出と歳入の差額を埋めるものが地方交付税であり、交付団体の場合、基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）で交付額が決定される。言うなれば、歳出総額は地方の財源保障の担保となる。

・貯金の有無によって自治体の政策は当然、差がでてくる。基金が無いと何もできない。財政豊かな・弾力性のある市（愛知県みよし市・刈谷市、東京武蔵野市）。国内の有力企業は、法人税ゼロの海外に本社を移そうとしている（トヨタ、NTT データ、パナソニック、大和ハウス、ほか2社）。議会議員は企業でいう大株主であり何でも言える。監査役とは違い議決権を持っている。市民から負託を受けていて常に住民満足度の拡大に努めなければならない。持続可能な財源・収入確保を念頭におき一議員ではなく、常に自分が首長になった覚悟で市政に当たるべき。

・交付金の仕組みは、標準的な地方税収入に、全額ではなく一定割合の算入率（原則75%）のみを算入し、25%を留保財源としている。留保財源の理由は、ある程度のゆとりを残しておくこと・努力して税収増を図ろうとする地方団体の税源かん養のためのインセンティブを働かせるためである。また、都市と地方団体等の財政力には格差があり、交付金の交付団体と不交付団体を線引きして財政の公平性を担保している。留保財源の25%は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額にあたる。

・役所と議会の財政質疑タイミングについては、*3月予算議会*9月決算議会*会派別予算要望・回答・概要説明等の機会に、徹底的に洗い出し・攻めておくこと（翌年分の予算に盛り込ませることが可能）。また、単年度収支と実質単年度収支が重要であり、注目しておくこと。質問は、所信をただすことにより、執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明らかにさせたり、結果として、現行の政策を変更、是正させあるいは新規の政策を採用させるなどの目的にと効果がある。政策の実現には、与党であり・過半数の数も重要となる。

・大和市の決算カードをみて、平成30年度の収支は22億円のプラス、基準財政規模の10%以上の財政調整基金を確保し、まず安定している。経常収支比率は98.4%、であるが、人件費比率25.4%はもっと落とせないかよく見ておくこと（23%台）。財政スタッフの構成としては、次長・課長・係長に鉄壁な人材を起用すること。

・質疑応答では、木村から、コロナ対策で日本は現在一般会計ベースで、一次・二次補正予算額を加えて今年度160兆円規模になっており、更に、三次補正も組まれる模様。また、これまでの国の借入金累計で、1200兆円強とも言われている。国の借入金の約半分は日銀が保有し、現在の株式市場の価格も日銀が買い支えているために維持できていると言われている。日銀の債務超過による破綻（新しい中央銀行を創設し、新中央銀行の下で新紙幣を発行。現在流通している円はつぶれた日銀が発行したもので無効となる。）の心配はないのか？また、国そのものの借入金膨張に問題はないのか？地方団体が財政健全化の努力をしても、国がおかしくなるとは全て無とならぬか？

講師によれば、日銀の株式の50%は日本国で保有しているので、破綻というような心配はない。また、国についての心配も同様である。ただし、国の財政力が弱まり、地方団体への交付金交付枠が小さくなり、期間限定だったはずの臨時財政対策債での対応が今後も続くとなると、地方団体の将来にわたる不安は増してくる。国の財政、日銀の問題については、今後とも注視が必要と感じた。

<市に活かせること>

・講義内容からも明らかになったように、今後、さまざまな機会を捉えて、本市に提言していきたい。

< 文責 木村 賢一 >

2日目 (2020.10.20)

セミナー1 コロナと教育問題

内容

一番の被害者はこどもたち

学校の指針の確認

休校処置及び社会施設系の決定

教育委員会をもう一度見直す

文部科学省からの通知を確認してみよう

最新の情報は文部科学省から

新型のコロナウィルスに関連した感染症対策に関する対応について

学校における新型コロナウイルス感染症対策に関する Q&A

アフターコロナ時代の学校教育とは

改めて義務教育とは

公衆衛生の認識

公衆衛生の戦略が必要 保健所 健康対策所管 外部組織

在宅学習が進化すれば 非登校型の教育多様化

オンライン学習の可能性

ICT の将来性・GIGA スクール

成果

○一番の被害者はこどもたち

教育長は教育部門のトップ、総合教育会議が設置されている。教育に関する大綱を策定されている。総合計画の中での教育大綱が重要と考える。

○文部科学省からの通知を確認してみよう

インターネットなどを活用することが重要で、先ずは文部科学省などのホームページなどから必要なことの情報を得る。不明な点については、直接、文部科学省へ問い合わせをする。

○アフターコロナ時代の学校教育とは

すべての国民は法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育（6.3 年計 9 年）を受けさせる義務がある。普通教育とは、学校指導要領に基づく初等教育・中等教育である。

国または地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない。

公衆衛生とは、組織化された地域努力を通じて、疾病を予防し、寿命を延長し、身体的及び精神的健康と能率の増進を図る科学であり、技術である。

学校現場において、公衆衛生戦略マトリクスシートを活用することが大事である。

○オンライン学習の可能性

インターネットなどの環境整備が必要である。かなりの高水準のインターネット環境。

Sosaihy5.0時代の経済社会に必要な力として課題発見・解決力・創造性が求められる。未来の教室に求められるものとして①すべての基礎たる「非認知能力」の向上。②社会・仕事・遊びと学びの接続強化③基礎学力・スキルの習得の個別化・効率化。

※Society5.0時代の学校教育

Society5.0時代を生き抜くために必要な資源・能力の育成

AI、IoT等の革新的技術をはじめとするICTの学校現場での活用が必要である。

GIGAスクールにも関連するが、憲法26条のとおり、普通教育を受けさせる義務があり、義務教育は無償とする。ただし、パソコンなどの持ち帰りや個人使用については、問題があると考ええる。

本市における教育問題に対する施策の見直しと今後の課題について対応と対策を検討することが必要。その結果、今後、県・国に対する補助金などの活用も検討できる。併せて、国や県の動向も見据えて対応が可能になり、中長期的な対応も可能になる。教育プログラムや事業予算など数値化することにより、費用対効果を基本に事業を評価すること。事業の価値や成果。事業に関係するかたがたを巻き込むことで関心をもたせる。業務改善サイクルの効果的運用ができる。などの効果が期待される。

以上のことを踏まえ、会派自由民主党として、本市の予算（歳入・歳出）について、視野を広くすることができ、市民のために貴重な財源の確保、財源の利用にたいし行政側に意見をすることがより一層充実して行う事ができる。

今後も会派自由民主党は市民のために、市民目線で取り組んでいきます。

2日目 (2020.10.20)

セミナー2 コロナと市内経済対策

内容

MBA が教える経済基礎

マクロ経済とミクロ経済

GDP(地域内で生産される総額)とGNP(地域人が生産する総額)

マーケティングとは

貴方は地域の事業者の声を聴いているか

自治体関連の全産業関連データに目を通す

関連団体からヒアリング

当該自治体の関連予算・決算 相対比較

効果の出る経済対策

(基礎編)

財政に余裕があるのか

庁内にスタッフが在籍しているか

街に「タマゴ孵化室」は存在するか

採卵養鶏経営者は存在するか

交付金と補助金

(応用編)

ユニコーン企業・ゼブラ企業・スタートアップビジネス

観光政策の騙されない勘所

オーバーツーリズム

ゾーニング規制

成果

OMBA が教える経済基礎

焦点を当てるのが国家の材市場・貨幣市場・労働市場か企業・家計

マクロ経済、国家の材市場・貨幣市場

ミクロ経済、労働市場か企業・家計

GDP(地域内で生産される総額)には公金を投入し、サポートが必要

需要創造のためのあらゆる市場調査をおこなう。

STP(セグメントマトリクス)戦略が重要

得意不得意を分ける、ポジショニングする。製品開発・サービス・ビジネスモデル。

○貴方は地域の事業者の声を聴いているか

自治体関連の全産業関連データに目を通す

関連団体からヒアリングを行う。

当該自治体の関連予算・決算 相対比較をおこなう。

まさに以上のことが必要である。

○効果の出る経済対策

(基礎編)

財政に余裕があるのか、実質収支・前年度の実質収支・単年度収支・実質単年度収支・積立金取り崩し額などを注視する。収支状況の把握をする。庁内に経済に特化したスタッフの配置（民間からの雇用も含む）、ベンチャー企業・ベンチャービジネスへのインキュベーション施設の提供、コンテストの開催などが重要である。

スタートアップ事業として、交付金と補助金の充実も重要である。

(応用編)

ユニコーン企業・ゼブラ企業・スタートアップビジネス

目標を急成長・市場の独占、利益と社会貢献の両立。既存産業との関係をディスプライト（破壊）する、共生し改善する。評価軸を株主利益・企業規模、社会貢献や事業の質。などを決める。

○観光政策の騙されない勘所

オーバーツーリズム観光公害には十分な注意が必要（ベニスの悲劇）ゾーニング規制（バルセロナの挑戦）などに注意が必要である。

本市として、顧客の満足度を上げることと、新たな企業・事業への参加者への補助が必要である。基本的に公共経営と企業経営では、目指すゴールが違います。市民満足度の充実では、企業としての存続は不可能である。企業として利益をもたらすことも重要である。

本市における市内経済に対する施策の見直しと、今後の課題について、対応と対策を検討することが必要。その結果、今後、県・国に対する補助金などの活用も検討できる。併せて、国や県の動向も見据えて対応が可能になり、中長期的な対応も可能になる。市内経済の取り組みの成果や事業予算など、数値化することにより、費用対効果を基本に事業を評価すること。事業の価値や成果。事業に関係するかたがたを巻き込むことで関心をもたせる。商工会議所や商店会などを更に巻き込み、顧客満足度を改善させることも重要である。求めるものと提供するもののバランスが大事である。調査・研究・現状の把握をすることで効果的運用ができる。などの効果が期待される。

以上のことを踏まえ、会派自由民主党として、本市の予算（歳入・歳出）について、視野を広くすることができ、市内の経済の確保・運用ができ、結果として市民のために貴重な財源の確保、財源の利用にたいし行政側に意見をすることがより一層充実して行う事ができる。

今後も会派自由民主党は市民のために、市民目線で取り組んでいきます。

令和2年度政務活動費調査研究報告書

提出日 3・2・2

事業名	議会報告会		
会派名	自由民主党	報告者	平田 純治
参加者	13名		
区分	<input type="checkbox"/> ①研修 <input type="checkbox"/> ②視察 <input checked="" type="checkbox"/> ③広聴 <input type="checkbox"/> ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 令和3年 1月23日	千本栢 ふいれあし サロン
	②	
	③	
目的 (どのような 課題を解決 するためか など)	◎ 令和3年 才4回 定例会 の 報告	
内容	同上	
成果等 (市に活かせ ること等)	質疑応答で" 新型コロナウイルスの発生 場所は 教えて もしえないのか	
事業費	125,510 円 (南催告知代)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること

令和2年度政務活動費調査研究報告書

提出日 〇・〇・〇 /

事業名	議会報告会		
会派名	自由民主党	報告者	平田 純治
参加者	14名		
区分	<input type="checkbox"/> ①研修 <input type="checkbox"/> ②視察 <input checked="" type="checkbox"/> ③広聴 <input type="checkbox"/> ④その他()		

概要

実施日時 訪問先、会場 主催者等	日時	訪問先、会場、主催者等
	① 令和3年 3月31日	千本桜 ふいあ11 サロン
	②	
	③	
目的 (どのような課題を解決するためかなど)	① 1回定例会の報告 ② 一般質問(生活保護の実態について) ③	
内容	同上	
成果等 (市に活かせること等)	質疑応答 ○ ワクチン接種券で詳しく知れた ○ 外国人の生活保護実態厳しくなっている	
事業費	125,510 円 (開催告知代)	

※訪問先が2カ所以上の場合は行程表を添付すること